

第73期

事業報告

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

株式会社 NHK アート

目 次

I. 会社の現況に関する事項	1
1. 事業の経過及び成果	1
2. 対処すべき課題	9
3. 設備投資等の状況	10
4. 資金調達の状況	10
5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況	10
6. 事業譲受の状況	10
7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況	10
8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する 権利義務の継承の状況	10
9. 財産及び損益の状況の推移	11
10. 主要な事業内容	12
11. 主要な事業所等	12
12. 従業員の状況	12
13. 重要な親会社及び子会社の状況	13
14. 主要な借入先	13
II. 会社の株式に関する事項	14
III. 会社の役員に関する事項	15
IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項	16

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

(1) 事業活動の概況

2024年度は、NHK アートの中期経営計画(2024-2026年度)の初年度となる重要な年度であり、中期経営計画で掲げた5つの経営方針の具体化へ重点的に取り組みました。また、NHKメディアホールディングス(以下MHD)傘下子会社として、子会社間の連携施策に取り組むとともに、経営基盤の一層の強化を進めました。

〔質の高いコンテンツを支える美術力の進化〕

バーチャルプロダクションなどの最新技術は、ドラマ番組だけでなくNHKスペシャルなどの一般番組でも利用が進み、デジタルシフトに的確かつ効率的に対応しています。

ユニバーサルデザイン(以下UD)を活用して気象画面のUD化に取り組み、視聴者の安心・安全を支える報道番組のコンテンツ開発に貢献しました。そのほか、地域放送局のニュースデザインの標準化やバーチャルセット制作など、地域放送局の美術業務を幅広く支援しました。

〔新たな価値創造と展開への挑戦〕

初のプライベートショーとして「NHKアートのしごと展」を2月に開催しました。当社の企業価値を再認識してもらい、新たなビジネスチャンスの創出に努めました。また、MHD傘下子会社をはじめとしたNHKグループ間の連携においては、当社のリアルとデジタルの専門性やデザイン力などの総合力を生かし、新たな外部事業展開に取り組みました。

環境負荷の少ない美術セット製作や老朽化セットの補修による再利用、サステナブル素材を用いた展示造作など、SDGsへの取り組みも進めています。

〔持続可能な経営の基盤構築〕

変化する経営環境において、物価、人件費高騰へ適切に対応し、収支両面での構造改革を推進するとともに、DXによる業務の効率化・高度化に取り組みました。また、2025年4月の経理ERPの運用開始に向けた準備を進めました。

情報セキュリティハンドブック改定や情報セキュリティ委員会による注意喚起などの情報管理の強化徹底、ハラスメント防止のための研修・セミナー等による意識醸成・啓蒙活動、公正な取引のための下請法やフリーランス法の遵守など、コンプライ

アンスの推進とガバナンスの向上に取り組みました。

〔未来を支える多彩な人材確保と育成〕

DE&I を推進する基本方針を策定し、この方針に基づいた施策の実施や制度の検討を開始しました。また、多様な価値を生み出す人材の確保・育成プログラムの構築に向け、採用・育成・評価に一貫性を持たせる「人材基本方針」を策定しました。

健康経営への取り組みとして、東京都「銀の認定」を目指した「健康企業宣言」や職場での健康増進イベントを実施しました。また、職場での事故・けがの防止に向けて、安全対策の研修や講習会、安全パトロールなどを実施し、誰もが心身ともに健康で安心・安全に働ける職場環境の整備に取り組みました。

〔NHK グループのブランド力向上への貢献〕

「NHK アートのしごと展」において、当社の事業 4 領域の取り組み事例を発信するとともに、SDGs などの社会課題に関して、NHK が展開する視聴者リレーション活動や環境に配慮した制作の実践（「オール NHK で考えるエコプロダクション」）、当社独自のワークショップなどにおいて、美術の力を生かして貢献しました。また、美術用品の環境負荷削減への取り組みを業界紙等で発信するなど、NHK グループのブランド力向上に努めました。

当社元社員による不祥事が発覚しました。元社員は、2017年から7年間、会社の経費で私的な物品の購入を繰り返していました。また、業務で使用した物品の一部を自宅に持ち帰るなどしていました。当社では事実調査を行い、この社員を懲戒処分としました。二度とこのような事態を起こさないため、業務プロセスの改善、組織の風土改革や社員の意識改革、牽制・監視機能の強化など、再発防止策の徹底とガバナンス強化に取り組んでいます。

業績面では、ドラマ番組のセット制作やイベント業務の受注増加、原価管理の徹底などにより、2024 年度の売上高は 160 億 3,629 万円、営業利益は 6 億 6,211 万円となり、ともに事業計画を上回ることができました。

(2)事業活動の内容

〔事業開発室〕

事業開発室は、イノベーションの一層の活性化やマーケティング機能の強化、総合美術センターと美術事業センターをつなぐハブ機能を担うため、改めて3年間の臨時職制として継続し、新しいフェーズでの取り組みを進めました。

今年度の新規事業開発提案募集にあたっては、新規事業提案の作り方をテーマに外部コンサルタントを活用したウェビナーを開催し、提案作成の支援を行うなど、提案力の向上を図りました。

各種展示会での情報収集とともに、外部団体が実施する新規事業提案のためのアイデアソン(アイデア創出イベント)などにも参加し、様々な新規事業の調査や新規取引先の開拓にも積極的に取り組んでいます。

これまでの成果を継承し、SDGsなど社会課題の解決に美術の力で貢献する取り組みを継続しました。UD推進ワーキングチーム事務局の活動サポートや「美術制作の環境負荷削減プロジェクト」への参加、NHKデザインセンターと合同でDE&Iを促進する研修なども実施し、社内外における知見の獲得を進めました。

当社独自の取り組みである「Be CYCLE 工作ワークショップ」は、「第8回 JVA フェスタ 2024～美事祭(11/27-12/1 開催)」において2日間開催し、37組90名が参加しました。アンケート結果では参加者の満足度は高く、会場では、当社のテレビ美術や総合美術会社としての取り組みなども効果的に発信しました。

今後のPR活動とワークショップ展開に向け、「もしも FES 渋谷 2024」開催に合わせて、ピクトグラムを用いたオリジナルの防災系ワークショップ「ピクトグラムサインをつくってみよう」を再整備するとともに、報道部の知見を生かした「ニュースグラフィックスで学ぼう！ カラーユニバーサルデザイン」の体験学習ワークショップのコンテンツ制作を行いました。

当社の企業価値を再認識してもらい新たなビジネスチャンスを創出するため、プライベートショーとして「NHK アートのしごと展」を開催しました。また、開催期間中には、デジタル新技術を活用した聴覚 MR コンテンツを使い、新たな展示手法の開発に向けた実証実験にも取り組みました。このプライベートショーでは、マーケティングに必要な基礎データを収集するために、案内送付先リストの整備からアンケートの実施まで、外部 IT サービスを利用して効率的に行いました。開催後には、収集したデータをもとに報告会を実施し、ニーズや新市場の開拓に向けた分析を行いました。その成果を生かして、新規事業につながる勉強会「事業構想力拡張セミナー」を

企画・実施し、マーケティング活動強化に努めています。

〔総合美術センター〕

今年度も当社が持つ多様な専門性を駆使してNHKのコンテンツ制作を美術の面から支えました。

大河ドラマ「べらぼう～蔦重栄華乃夢噺～」では、江戸時代の町並みや建物を細部までこだわって忠実に再現しており、視覚的にその時代の雰囲気を感じることが出来る仕上がりとなっています。また、衣装やメイクにもこだわり、特に舞台である吉原の花魁は、豪華な衣装と華やかなメイクで役柄を引き立てています。この番組では、当社社員が美術デザインのチーフデザイナーを務め、大河ドラマの世界観の構築に貢献しています。

特集ドラマ「火星の女王」、「みんなのベスト紅白」、NHKスペシャル「新ジャポニズム」、「超体験NHKフェス2025」など、放送100年に関連した番組やイベントにも取り組みました。

新たな映像表現の確立に向け、2026年大河ドラマ「豊臣兄弟!」、連続テレビ小説「あんぱん」などの番組で、様々な時代設定に対応したバーチャルプロダクション開発に挑戦しました。

SDGsの取り組みでは、「パリオリンピック2024」の現地セットを段ボール素材で製作し、リサイクルを可能にしたほか、軽量化により運搬費・CO2の削減にも資するとして高く評価されました。

サステナブル素材で製作したセット(ラバーシート)を廃棄処分からアップサイクルし、資源の循環を目指す取り組みを協力会社と進めています。また、NHK映像デザイン部とともに、保管ベース(坪数)の削減を目指した時代劇共通セットの整備や、CO2削減などを目指し国産材を使用した平台・箱馬の製作に取り組みました。

安全に対する意識の向上を目指して、日常実施しているスタジオスパン安全巡回点検や製作場安全パトロールに加え、各部門で連携しながら安全対策の取り組みを強化しました。

ドラマを制作するスタジオで、NHK映像デザイン部と合同で「ドラマ安全確認講習会」を開催しました。スタジオ内に4種類のセットを建て、実際の作業を通して注意すべきポイントや危険性の確認を行いました。デザイナー、美術進行要員に加え、技術スタッフや協力会社社員など80人余りが参加しました。

また、直近の事故事例の共有と再発防止に向けて、協力会社を対象とした「スタ

ジオ・ホール安全連絡会」と、社内関係者を対象とした「事故けが検証会」を開催しました。

地域放送局支援では、制作部が、衣装や小道具等の貸し出しや造作物の納品を行いました。美術業務部 MCR では、衣装パッケージのレンタルを実施しました。デジタル・グラフィック部では、岡山局、山形局、和歌山局、甲府局の番組でのバーチャルセット制作等の支援を行いました。

地域放送局のニュースセットとグラフィックを一新し、統一的なデザインで標準化する取り組みが動き出しました。制作部では、スタジオセットの製作や各局で使用するアクリルや電飾を納入しました。デジタル・グラフィック部および報道部では、共通のタイトル CG の制作や、共通テロップのフォーマットの制作を行いました。

中期経営計画において、総合美術センターとして掲げた「チャレンジシフト」の取り組みでは、ファーストフードチェーンの CM の衣装コーディネート、香港の現代美術館における展示解説映像監修、大阪・関西万博の企業パビリオンの展示映像制作、時代劇映画の VFX 制作、動画配信サービスのオリジナルアニメ作品の背景 CG 制作、テレビショッピング等を展開する企業のスタジオセット更新の受注など、一定の成果を上げることができました。

今年も次のとおり、当社が制作に関わった番組が様々な賞を受賞しています。

◇NEWYORKFESTIVALS TV&FILM AWARDS / GRAND、GOLD

NHK スペシャル「映像記録 関東大震災 帝都壊滅の三日間 前編・後編」

◇NEWYORKFESTIVALS TV&FILM AWARDS / GOLD

NHK スペシャル「超・進化論 第1集『植物からのメッセージ ～地球を彩る驚異の世界～』」

NHK スペシャル「ヒマラヤ“悪魔の谷”～人跡未踏の秘境に挑む～」

◇第24回石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞 公共奉仕部門 大賞

NHK スペシャル・ETV 特集「“冤罪”の深層」シリーズ

◇第24回石橋湛山記念 早稲田ジャーナリズム大賞 文化貢献部門 大賞

ETV 特集「膨張と忘却 ～理の人が見た原子力政策～」

◇ローズ・ドール賞 アート部門 最優秀作品賞

NHK スペシャル「Last Days 坂本龍一 最期の日々」

◇第55回 科学放送高柳賞 優秀賞

NHK スペシャル「映像記録 関東大震災 帝都壊滅の三日間 前編・後編」

〔美術事業センター〕

自主事業部門として、中期経営計画で定めた行動計画に沿って、グループ間連携の加速、社内外連携の強化による新規事業の開発・獲得に取り組みました。

美術事業センターの事業拡大に向けた成長戦略と営業体制の強化のため、文化事業部とホール運営部の営業力、技術力、ネットワークを生かした「営業推進」に取り組んでいます。クライアントの多様なニーズに応えるため、両部署がそれぞれの専門性を発揮し、UAE ビジネスフォーラム「Investopia Global-Tokyo」や東京都立産業技術研究センター主催「自動車部品輸出促進セミナー」等の業務で高い評価を得ました。

文化事業部では、グループ間連携の施策として「アートデザインチャレンジ」の取り組みを始めました。NHK エデュケーショナルと協働提案した「美術セットでみるおかあさんといっしょの魔法のタネ」などの業務につなげ、新たな可能性が見えてきました。

また、当社の強みを生かした提案・営業活動により、公共性の高い事業や文化的意義のある業務獲得に取り組み、新たに「三重県明和町 斎宮跡リニューアル」業務を受託しました。平安時代の展示セットや衣装・小道具の製作に加え、VR 文化体験コンテンツ制作プロジェクト「平安宮仕えVR」で開発した「香り体験コンテンツ」も採用されました。

MHD 傘下 5 社で連携して取り組んでいる、2027 年国際園芸博覧会の「テーマ館設計・運営・協賛獲得支援および建築内装設備設計業務委託」は、2024 年度受託業務の納品とともに、2025 年度業務のプロポーザル参加に向けた準備を進めました。また、NHK エンタープライズ・TOPPAN・当社の 3 社 JV で取り組んだ、九州国立博物館「文化交流シアター」のリニューアル業務は、安全管理と品質管理を徹底し、クライアントから高い評価を得ました。そのほか、NHK エンタープライズと協働提案した、三井リンクラボ新木場 1 における、JPEC (カーボンニュートラル燃料技術センター) 展示内装業務では、常設施設の内装工事を担当しました。

NHK 関連業務では、「技研公開 2024」において、サステナブル素材や UD カラー・フォント等を提案し、3 年連続での受託となりました。また、「InterBEE2024 NHK/JEITA ブース」展示造作業務においては、プロポーザルコンペ時に環境負荷削減の提案が全面的に採用され、初めての受託となりました。3 月には、「超体験 NHK フェス 2025」が放送 100 年の節目の大型イベントとして開催され、文化事業部とホール運営部が垣根を超えてイベントに貢献し、社内連携強化に結びつくものとなりました。

NHK 外業務では、「2024“よい仕事おこし”フェア」は 530 の企業・自治体が一堂に

会して開催され、今回は「北陸応援企業」エリアを設け、2024年1月の能登半島地震で被害を受けた企業が出展しました。また、東京国際フォーラムでは、展示装飾業務指定会社として、「TOKYO GX ACTION」、「第64回全国矯正展」、「こども・子育てDX 見本市」などの業務に取り組みました。そのほか、「世界らん展 2025 -花と緑の祭典-」は3年ぶりの受託となり、企画・デザイン・施工・開会式等を担当し、主催者から高い評価を得ました。

UAE 大使館からは、「UAE フェスティバル 2024」を今年度も継続して受託し、六本木ヒルズアリーナで開催されました。そのほか、大阪・関西万博の UAE パビリオンの起工式や飾り柱の装飾資材の製作など、新たな業務も受託しています。

ホール運営部では、各館における装飾業務が非常に好調で、総合美術会社としての美術力を生かしたホール運営サービスを提供しました。

「東京・春・音楽祭」では、ロビー装飾に加え、ホール外観を含めた会場装飾にも取り組みました。また、各ホールゆかりの方の「お別れの会」等における生花装飾では、ホール管理者としての丁寧な対応に加え、総合美術会社としての美術力を生かした付加価値の高い対応でクライアントの要望に応えました。NHK ホールでは、「うたコン」のロビー広報展開業務のほか、「全国町村長大会」や「商工会全国大会」のセット製作や映像送出、「NHK 音楽祭 2024」や「NHK 紅白歌合戦」のロビー展開を美術業務部と連携して推進しました。

「営業推進」の取り組みにおいては、映像収録や配信、照明業務などの専門性の高いテクニカル分野を担当し、クライアントから高い評価を得ました。

グループ間連携の取り組みとしては、NHK プロモーションから、東京ガーデンシアターでの「サマーステップコンサート」や東京オペラシティでの「クリスマスステップコンサート」の舞台美術と照明業務を引き続き受注したほか、NHK ホールでのロビー装飾などを担当し、イベントの成功に貢献しました。

各館においては、式典運営や映像収録、美術装飾や展示業務も数多く受注するなど、技術サービスの新たな展開に取り組みながら事業の幅を広げています。シンフォニア岩国では、バレエ発表会の舞台監督・舞台美術・照明デザイン・音響操作・映像収録などに対応しました。

神奈川県民ホールが建て替えのため 2025 年 4 月から休館となります。約 2 年に亘り交渉した結果、備品整理・譲渡対応等の業務について対応することになりました。

また、改修工事により短期間休館するホールにおいても、工事のサポートや備品メンテナンスなどに対応し、業務量の大幅な減少とまらないよう努めます。

安心・安全を第一に、付加価値の高いホール運営サービスの実現のため、各館では定期的に舞台安全研修を実施しています。業務に関わるスタッフ一人ひとりの安全管理に対する意識を徹底するとともに、形骸化を防ぐため定期的に見直しを行うなど、安全管理の強化に努めました。あわせて、技術研修会によりスキルアップを促進し、サービス・品質の向上を図りました。

部門別の売上高は以下のとおりです。

(単位 千円)

区 分	第 72 期 (2024 年 3 月期)		第 73 期 (2025 年 3 月期)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
総合美術センター	14,707,103	89.7%	14,462,089	90.2%	▲245,013	▲1.7%
美術事業センター	3,030,026	18.5%	2,890,997	18.0%	▲139,028	▲4.6%
社内取引額	▲1,346,301	▲8.2%	▲1,316,788	▲8.2%	29,512	▲2.2%
合 計	16,390,828	100.0%	16,036,298	100.0%	▲354,530	▲2.2%

(注) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(3) 損益の状況

当期の売上高は 160 億 3,629 万円で、前期に対して 3 億 5,453 万円の減収となりました。主に CG 制作、イベント事業等の売上が減少しました。

売上原価は、物価上昇等の影響を受けましたが、現場の様々な取り組みによって抑制を図った結果、原価率は 89.3%となりました。

一般管理費は、システム関係経費の減少等により、1 億 2,089 万円減の 10 億 6,165 万円となりました。

これらの結果、営業利益は前期に対して 1,047 万円増益の 6 億 6,211 万円となりました。法人税等を差し引いた最終的な当期純利益は、前期に営業外収益として計上した保険返戻金の減少などにより、前期に対して 2 億 2,323 万円減益の 4 億 8,728 万円となっています。

2. 対処すべき課題

中期経営計画の2年目となる2025年度は、大きく変化する経営環境においても挑戦を続け、持続可能な組織へ進化するため、経営方針に掲げた重点的な取り組みをさらに進展させる重要な年度となります。

中期経営計画に掲げた課題や直近の状況変化などを踏まえ、2025年度の事業計画、経営目標を策定し課題に対処していきます。

収支両面での構造改革などにより、NHKの事業支出改革に対応した持続可能な経営基盤の強化に努めるとともに、NHKが進める業務委託見直しへの的確な対応など、NHKとの取引の効率的な実施に取り組みます。

総合美術力を生かして新たな価値の創造や社内・グループ間連携を加速させ、NHK外取引を推進するとともに、NHK番組の映像表現の高度化や多様化など、美術の力でNHKブランドの向上に貢献します。

ガバナンスやリスクマネジメントを強化し不正防止や情報セキュリティの取り組みを進めるとともに、心身ともに安全・安心な職場環境に向けた諸施策を実施します。

NHKの新情報棟の運用開始に向けた諸準備を着実に進めるとともに、放送センター建替や川口施設(仮称)の基本計画を踏まえた対応についてNHKや協力会社等と連携し検討を進めます。

3. 設備投資等の状況

当事業年度において重要な設備投資はありません。

4. 資金調達の状況

該当事項はありません。

5. 事業譲渡・吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

6. 事業譲受の状況

該当事項はありません。

7. 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得の状況

該当事項はありません。

8. 吸収合併又は吸収分割による他の会社の事業に関する権利義務の 継承の状況

該当事項はありません。

9. 財産及び損益の状況の推移

(単位 千円)

区 分	第 70 期 (2022 年 3 月期)	第 71 期 (2023 年 3 月期)	第 72 期 (2024 年 3 月期)	第 73 期 (2025 年 3 月期)
売 上 高	14,779,249	16,425,737	16,390,828	16,036,298
営 業 利 益	589,828	787,391	651,647	662,117
経 常 利 益	656,174	885,845	1,049,675	689,131
特 別 利 益	-	632,249	-	-
当 期 純 利 益	454,526	1,264,831	710,520	487,287
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,174 円 96 銭	3,331 円 2 銭	2,058 円 88 銭	1,412 円 1 銭
総 資 産	8,877,634	9,096,658	9,302,375	8,905,996
純 資 産	5,276,362	5,376,962	5,261,900	5,038,667

(注 1) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

(注 2) 第 71 期は年度途中で自己株式を追加取得しており、「1株当たり当期純利益」は当期純利益を期中平均株式数で除して算出しています。

(注 3) 第 72 期は年度途中で自己株式を消却しており、「1株当たり当期純利益」は当期純利益を期中平均株式数で除して算出しています。

10. 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
総合美術センター	<ul style="list-style-type: none">○ NHK放送番組の美術制作・デザイン○ 道具類の調達○ バーチャルセットの企画・制作○ 3次元 CG 映像・VFX 映像等の制作○ グラフィックスの企画・制作○ Web デザイン○ デジタル映像演出手法の開発およびシステム開発
美術事業センター	<ul style="list-style-type: none">○ 展示・催事の企画・制作、設計施工、および運営○ 文化施設・博覧会等の建築設計、設計監理○ ホールの舞台機構・音響・照明操作運用

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本社	東京都渋谷区
総合美術センター	東京都渋谷区
美術事業センター	東京都渋谷区

12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
256名	7名減

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は含まれておりません。

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

当社の親会社は、株式会社 NHK メディアホールディングスで、当社の株式 34 万 5,100 株を保有しております。これは当社の議決権の 100% にあたります。

なお、NHK メディアホールディングスは、NHK の子会社にあたることから、当社は NHK の放送法上の子会社であります。

当社は、NHK の美術制作業務を実施しております。

(2) 子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、NHK との取引について、事前に定めた取引基準により、一般に公正かつ妥当な取引条件で実施しております。当社取締役会は、これらの取引が当社の利益を害するものではないと判断しております。

14. 主要な借入先

該当事項はありません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 800,000 株

2. 発行済株式総数 345,100 株

3. 株 主 数 1 名

4. 株 主 の 状 況

2025年3月31日現在

株 主 名	持 株 数	持株比率
(株)NHKメディアホールディングス	345,100 株	100.0%

Ⅲ. 会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

2025年3月31日現在

地 位	氏 名	担 当	他の法人の代表状況 等又は重要な兼職の 状況
代表取締役	平田 恭佐	一級建築士事務所長	(医)放友クリニック 理事(非常勤)
専務取締役	松木 孝太郎	経営企画・事業開発統括 経営企画室長 個人情報保護管理者	
取 締 役	荒木 利幸	総合美術統括 総合美術センター長 危機管理担当	
取 締 役	富田 まほみ	美術事業・グループ間連携統括 美術事業センター長	
監 査 役 (非常勤)	露口 泰昌		日本放送協会 内部監査室専任部長
監 査 役 (非常勤)	本行 隆之		公認会計士 ㈱NHKビジネスクリエイト 常勤監査役

取締役及び監査役の当期中の異動は次のとおりです。

(1) 就任

2024年6月25日付で富田まほみ氏が取締役を選任され、就任しました。

(2) 退任

2024年6月25日付で小野木昌史氏が取締役を退任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員の報酬額は次のとおりです。

役員区分	報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	62,511 千円	52,464 千円	10,047 千円	5 人
監査役 (社外役員を除く)	-	-	-	0
社外役員	3,999 千円	3,999 千円	-	1 人

(注1) 使用人兼務取締役の使用人給与分を含んでいます。

(注2) 非常勤監査役 1 人に対しては報酬を支払っていません。

(注3) 金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

IV. 業務の適正を確保するための体制等の整備に関する事項

当社が業務の適正を確保するための体制として、取締役会で決議した事項は次のとおりです。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社は取締役、社員を含めた行動規範として、「NHKアート倫理・行動憲章と行動指針」を定め、これらの遵守を図っております。

また、コンプライアンスを確保するため社内に経営企画室担当役員を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を設置し、全社的に法令遵守が確保される体制をとっております。

役員従業員のコンプライアンスの徹底を図るため、「内部通報制度規程」「内部・グループ通報窓口」などを社内に効果的に周知し、適宜、法令等の遵守状況をモニタリングしております。

(2) 取締役会については、「取締役会規則」が定められ、その適切な運営を確保し、

定例で開催するほか、必要に応じて随時開催し、取締役間の意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令・定款違反行為を未然に防止しております。

万一、取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなど、その徹底を図っております。

- (3)同様に、社長、常勤役員および社長が指名する使用人等で構成する経営会議については「経営会議規則」を遵守し、職務執行の法令・定款への適合を確保しております。

また、監査役は、監査役監査規程に従い、取締役の職務執行、経営機能に対する監督強化を図っております。

- (4)コンプライアンス関連の研修、社内イントラネット等による啓発、社員総会などによる意識づけに努め、全社的な法令遵守の一層の推進を図るとともに、取締役の職務執行の透明性を確保しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- (1)「文書管理規程」の整備によって、資料等の扱いを明文化し、取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に適正を期することとしております。
- (2)「株主総会議事録」「取締役会議事録」「経営会議議事録」については、「文書管理規程」に基づいて適切かつ確実に保存・保管し、「経営会議議事録」については、取締役および監査役が常に閲覧可能な状態に置いてあります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1)当社は、当社の業務に係るリスクとして、投資的リスク、下請法等法令違反につながるリスク、企業機密への不正アクセス・漏洩等情報セキュリティ的リスクなどを認識し、与信管理規程、債権管理規程を整備するとともに、取引先登録にあたっての信用調査を実施し、経理事務処理要綱をはじめ対応マニュアル等を整備しております。

また、公共放送グループの一員として、公金の扱いについては、特に厳正を期しており、万が一にも社会的な指弾を受けることのないよう、注意を払っております。

- (2)親会社であるNHKメディアホールディングスの監査をもって内部監査とみなし、各部門のリスク管理状況を監査し、定期的に社長および監査役はその報告を受けることとしております。
- (3)リスク管理統括責任者を社長とし、リスク管理体制の整備・運用にあたります。

- (4) 危機管理と予防的管理についての体制を充実させ、研修等を含め、損失の危険の管理について全社的な認識向上を図っております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 職務分掌に関する諸規程を定め、取締役及び各部門の所管と権限を明確にして経営に関する意思決定及び職務執行を効率的かつ適正に行っております。
- (2) 重要な意思決定については、取締役等による役員会などにより多面的に検討し、慎重に決定する仕組みを設けるとともに、取締役会付議事項を定め、必要に応じ取締役会で議論することとしております。
- (3) 中期経営計画およびそれを受けた年度事業計画を策定し、事業ごとの目標値を設定し、業績を把握し、適宜見直しを行ってまいります。
- (4) さらに効率的に職務を執行するために、内部統制との関係を考慮しつつ、案件に応じた職務権限の委譲を検討することといたしております。

5. 当社ならびにNHKグループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) NHKの子会社等の事業が適切に行われることを目的として、「関連団体運営基準」により、事業運営およびこれに対するNHKの指導・監督等に関する基本的事項が定められており、当社もこれに該当しております。
- (2) NHKは、「関連団体運営基準」に関する事項およびNHKが指定する事項につきまして、監査法人等に委嘱して関連団体の業務運営状況調査を実施し、監査法人等の報告に基づき、関連団体に対し必要な指導・監督を行っており、当社もこれに該当しております。
- (3) NHKの監査委員会が当社に対し事業の報告を求め、または業務および財産の状況を調査する場合には、当社は、適切な対応を行います。
- (4) NHKの「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、リスクの発生防止に係る管理体制を整備し、NHKおよびNHKグループの業務の円滑な運営の確保を図ります。
- (5) 「NHKグループ コンプライアンスおよびリスクマネジメントに関する規程」に基づき、法令違反・内部規程違反等の不正行為等についての通報制度を整備するとともに、NHKグループに係るリスクについては、リスクマネジメント責任者は直ちにNHKのリスク管理部門に対して通報の内容等を報告します。

6. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- (1) 監査役からの求めがあった場合には、監査役の職務を補助すべき使用人として、当社社員から監査役補助者を任命します。
監査役補助者の任命、解任、人事異動、人事評価については、監査役の同意を得た上で決定します。
- (2) 監査役補助人は、当社業務を兼務することができますが、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合、その命令に関して取締役の指揮命令を受けません。
- (3) 前2項に関して、監査役監査規程等により定めております。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 取締役または使用人は、法定の事項に加え、当社およびNHKグループに重大な影響を及ぼす事項の内容を、監査役にそのつど報告するものとしております。
- (2) 監査役は、いつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができます。
- (3) 当社は、監査役に報告をした者に対して、その報告を行ったことを理由として不利益な扱いを行うことを禁止し、これを周知徹底します。
- (4) 監査役は、親会社であるNHKメディアホールディングスによる監査の結果とその改善状況について報告を受け、定期的な情報交換を行うこととしております。
- (5) 前4項に関して、監査役監査規程等に定めております。

IV—2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社の取締役会は、取締役4名で構成されており、2名の監査役も出席し、業務の執行状況の報告が行われるとともに重要事項の審議・決定を行っています。

また、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に出席するとともに、取締役から業務執行状況について直接聴取を行い、業務執行の状況や内部統

制、コンプライアンスに関する問題点を監視する体制を整備しており、経営監視機能の強化および向上を図っています。

コンプライアンスに関する取り組みの状況では、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を開催し、コンプライアンスやリスクマネジメントに関する報告や決定が行われています。また、全役員、社員等を対象とした研修活動も定期的に実施してコンプライアンスの徹底を図っています。

NHKメディアホールディングス内部監査室と当社の業務点検担当は、各部門のリスク管理状況を監査しております。

IV—3. 業務の適正を確保するための体制の評価

当社の全社的な内部統制について、NHKメディアホールディングスの内部監査室が「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「IT への対応」という6つの観点から評価し、整備状況および運用状況の有効性を確かめました。

評価の結果、2025年3月31日時点における当社の内部統制は、おおむね有効であると判断しました。